

特 集

事業所別にみた出荷額等前年比の状況
(従業者 4 人以上の事業所)

特集

事業所別にみた出荷額等前年比の状況（従業者4人以上の事業所）

～個々の事業所における出荷額等の動きを集計～

1 目的

今回調査では、製造業全体で前年と比較して主要項目（事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額）のすべてが減少し、製造業全体としての動向は悪化したと言える。しかし、このような状況にあっても、個々の事業所をみると、好調な事業所もある程度の割合で存在している。これまでの集計方法では、製造業全体や産業別等の平均的な傾向を知ることはできても、個々の事業所の動向は分析できなかった。そこで、個々の事業所の出荷額等の前年比に着目し、出荷額が前年より増加（改善）した事業所と、減少（悪化）した事業所数の集計（カウント）を行い、これをグラフ化することとした。これにより、平均的な傾向の中に隠れてしまっている好調な事業所数の割合など、製造業の産業別の動向等をより詳細に把握することができる。

2 集計方法

平成12年、平成13年、平成14年の各年の継続事業所（前年から継続して調査した事業所）を抽出し、事業所ごとに出荷額等の前年比を求め、これを度数分布グラフにして表した。

$$\text{前年比（％）} = \text{当年の出荷額等} / \text{前年の出荷額等} \times 100$$

3 グラフの見方

ア 線（点）

その年に調査した事業所のうち、前年から継続して調査した事業所数を出荷額等の前年比別に集計した数値を表す。

平成12年 = 平成11年から継続して調査した平成12年調査事業所数の集計数値

平成13年 = 平成12年から継続して調査した平成13年調査事業所数の集計数値

平成14年 = 平成13年から継続して調査した平成14年調査事業所数の集計数値

イ 前年比

10%区切りで21区分（～10、11～20、・・・、191～200、201以上）に設定した。

100%までは、前年より出荷額等が減少（前年比マイナス）、101%以上は増加（前年比プラス）したとみる。

ウ 従業者規模区分

「4～9人」「10～29人」「30～99人」「100～299人」「300人以上」の5区分に設定した。

エ グラフの形状

この分布が右側（プラス方向）にシフトした場合は、前年よりも出荷額等が改善し、左側（マイナス方向）にシフトした場合は、悪化したと判断できる。

また、この分布の形状が、鋭角に変化した場合は、事業所ごとの前年比のばらつきが小さく、平坦に変化した場合は、ばらつきが大きくなったことがわかる。

なお、継続事業所数が減少した場合は山の形状が相対的に低くなる。

4 分布状況

ア 全事業所の状況

平成 14 年は、前年と比較してマイナス方向にシフトした形状となっている。

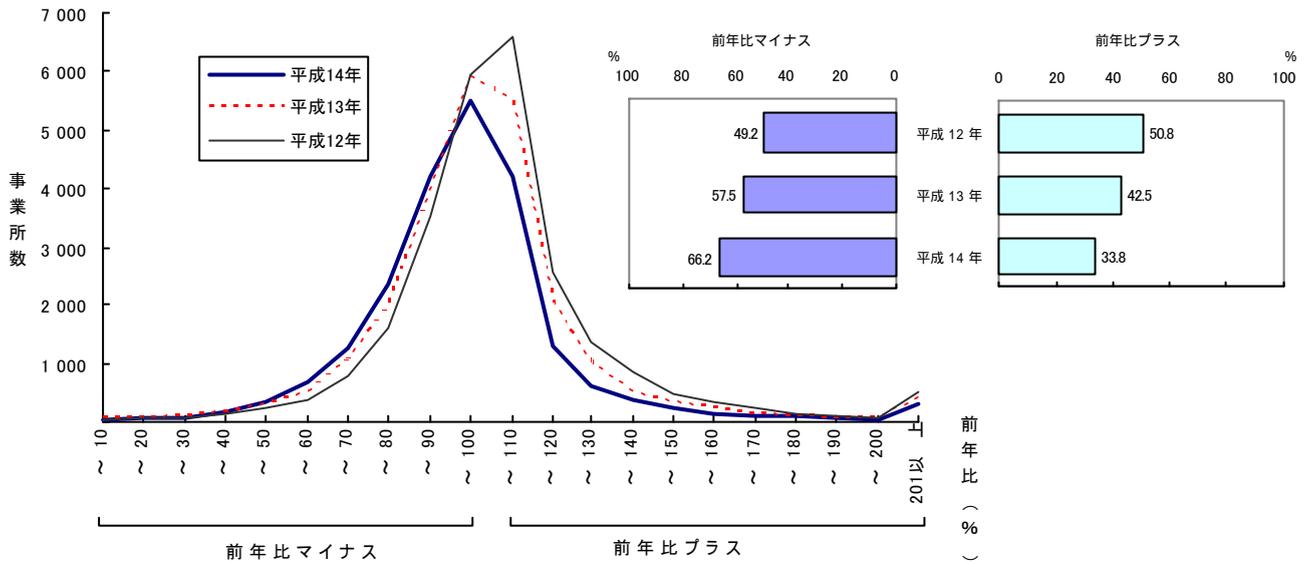
また、前年の出荷額等を上回った事業所の割合は 33.8%で、平成 13 年と比較して 8.7 ポイント減少した。特に、前年比 101%~110%の事業所数が大幅に減少した。

平成 12 年は前年比プラスの事業所が過半数を占めていたが、平成 13 年から 2 年連続で過半数を割った。

継続事業所の出荷額等前年比分布（従業員 4 人以上の事業所）

継続事業所の出荷額等前年比の比較

（従業員 4 人以上の事業所）



出荷額等前年比別継続事業所数（従業員 4 人以上の事業所）

区分	出荷額等前年比(%)	平成 14 年	平成 13 年	平成 12 年
1	~ 10	30	54	36
2	~ 20	59	64	66
3	~ 30	69	118	62
4	~ 40	168	157	133
5	~ 50	348	297	231
6	~ 60	668	523	379
7	~ 70	1 260	1 063	777
8	~ 80	2 358	1 958	1 597
9	~ 90	4 200	3 961	3 540
10	~ 100	5 490	5 909	5 950
11	~ 110	4 199	5 499	6 580
12	~ 120	1 302	2 040	2 547
13	~ 130	619	1 033	1 376
14	~ 140	388	520	844
15	~ 150	227	335	461
16	~ 160	150	226	331
17	~ 170	116	151	225
18	~ 180	88	102	123
19	~ 190	58	60	110
20	~ 200	39	59	82
21	201 以上	297	394	507
計		22 133	24 523	25 957

イ 従業者規模別の状況

300人以上の比較的大規模な事業所では、平成13年までは前年比プラスの事業所割合が過半数を超えていたが、平成14年は4割を切っている。また、300人未満の比較的小規模の事業所では、プラス事業所の割合が2年連続で減少している。

それぞれの規模区分における分布状況は以下のとおりである。

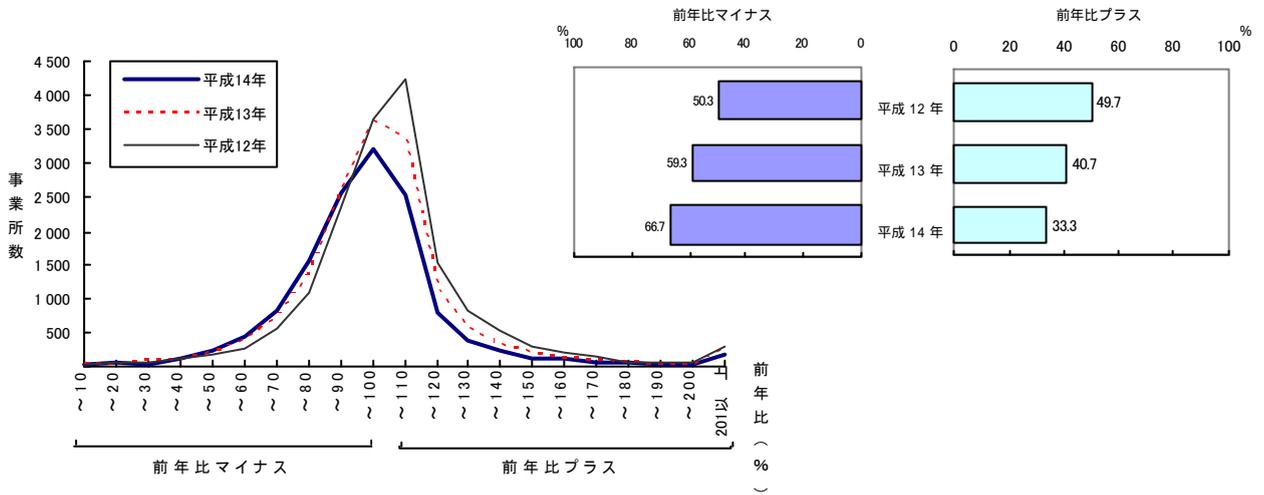
4～9人規模は、事業所数が減少し分布の形状が低くなった。また、前年比101～110%の事業所が大きく落ち込んだ。

10～29人規模、30～99人規模では、前年比101～110%の事業所の減少が目立ち、全体としてややマイナス方向にシフトした。

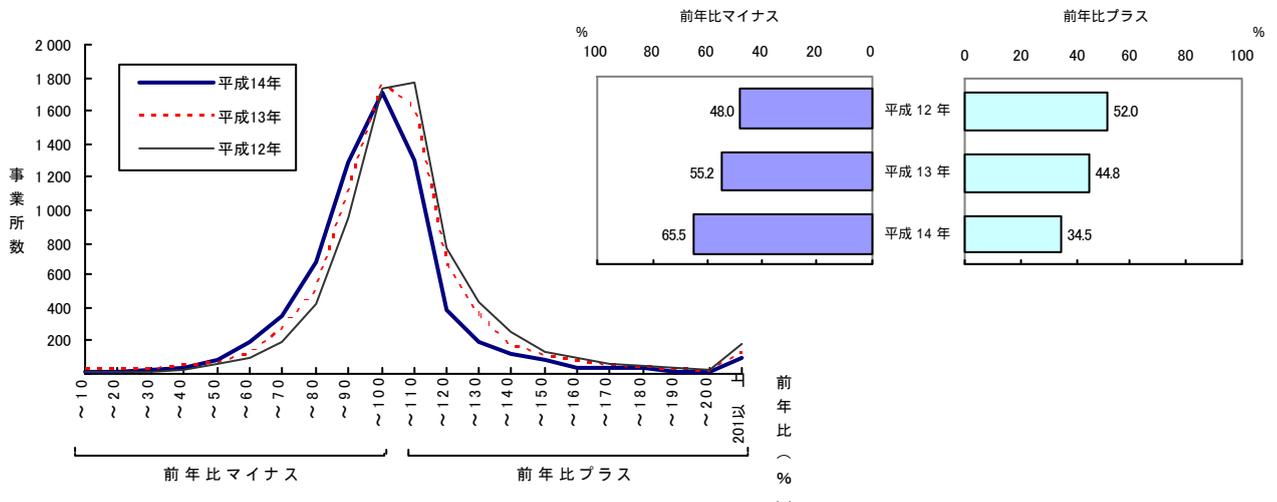
100～299人規模は、平成13年はマイナス方向に大きくシフトしたが、平成14年はマイナス方向へのシフトは小さかった。

300人以上の大規模事業所は、平成13年に前年比プラスの事業所が過半数を超えプラス方向にシフトしたが、平成14年は大きくマイナス方向に転換した。

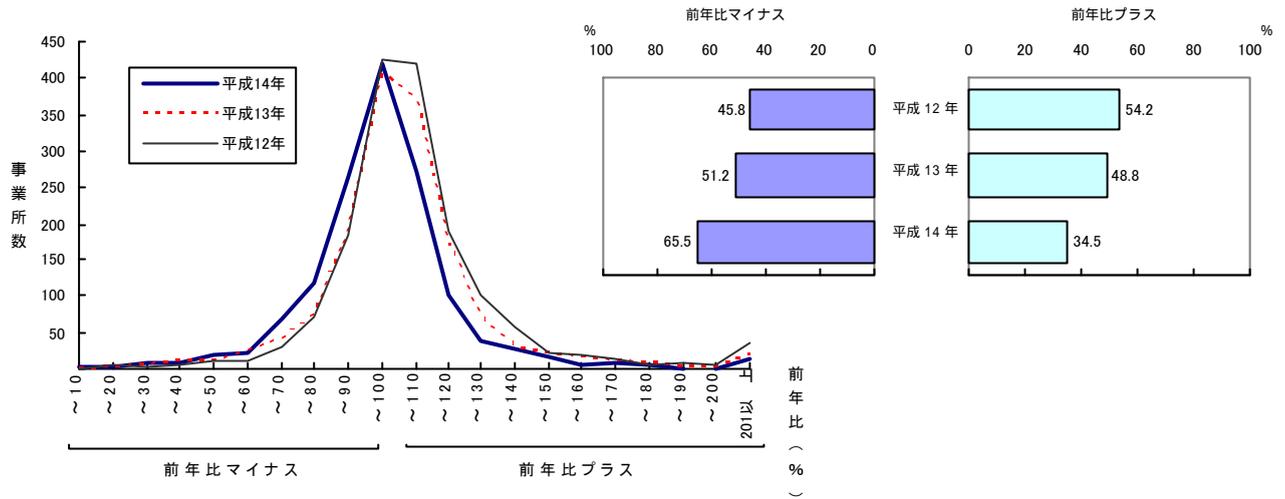
4～9人



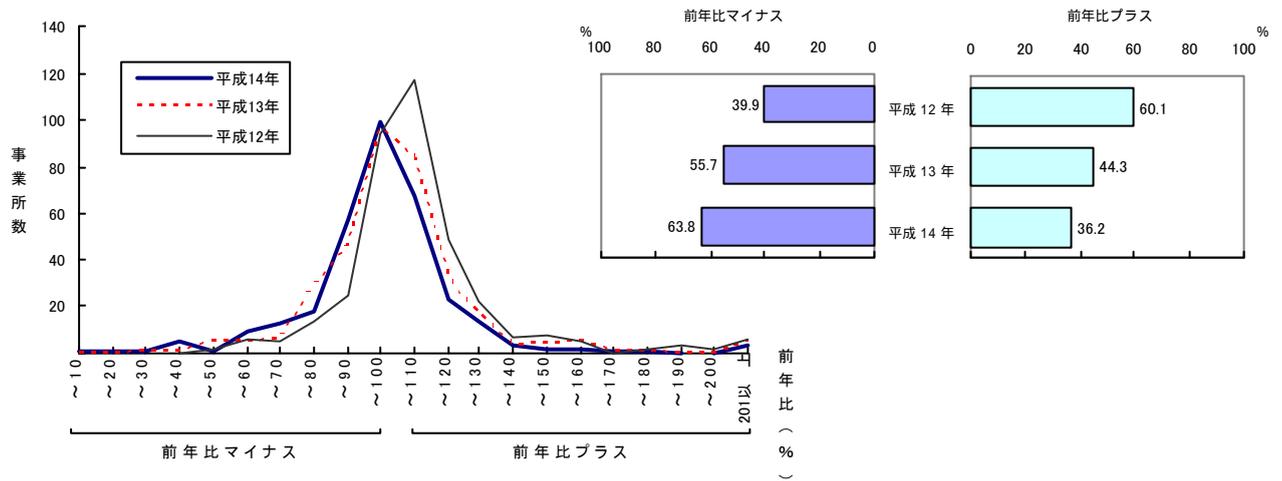
10～29人



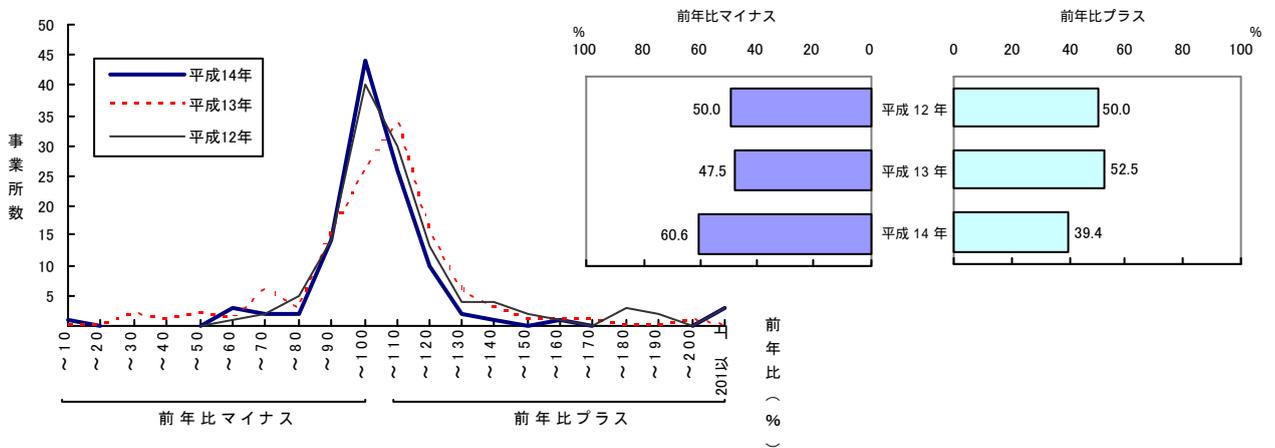
30～99人



100～299人



300人以上



ウ 産業別の状況

産業中分類別に前年比の分布状況の特色を見た。

① 景気変動の影響が少ない産業

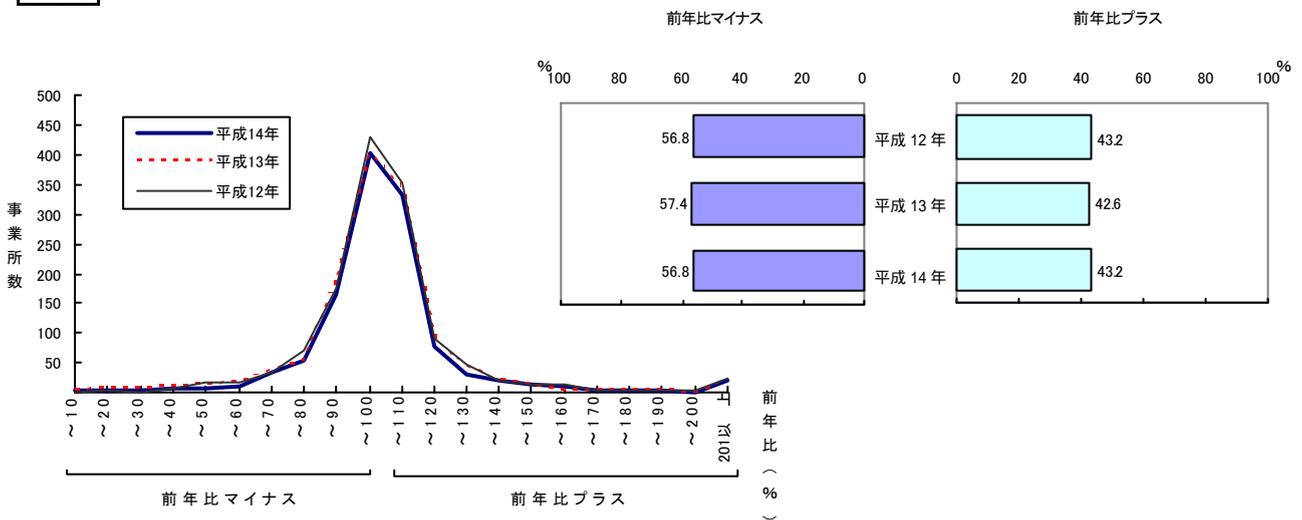
「食料品」は、分布形状の変動がなく、前年比プラスの事業所の割合も一定しており、景気変動の影響が少ない産業となっている。

「飲料・飼料等」は平成13年に前年比プラスの事業所の割合が若干増加したが、平成14年はあまり変動しなかった。

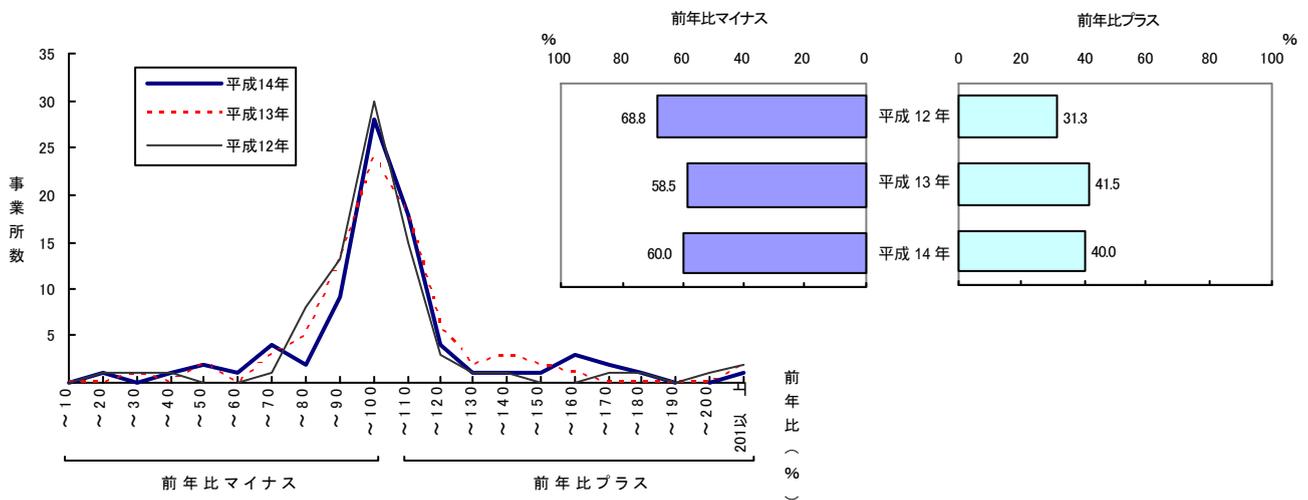
同様に、比較的変動の少なかった産業は、「木材・木製品」、「家具・装備品」、「紙・紙加工品」、「窯業・土石」などであった。

東京都の代表的産業のひとつである「印刷・同関連業」、「皮革・同製品」も変動が少なく安定している

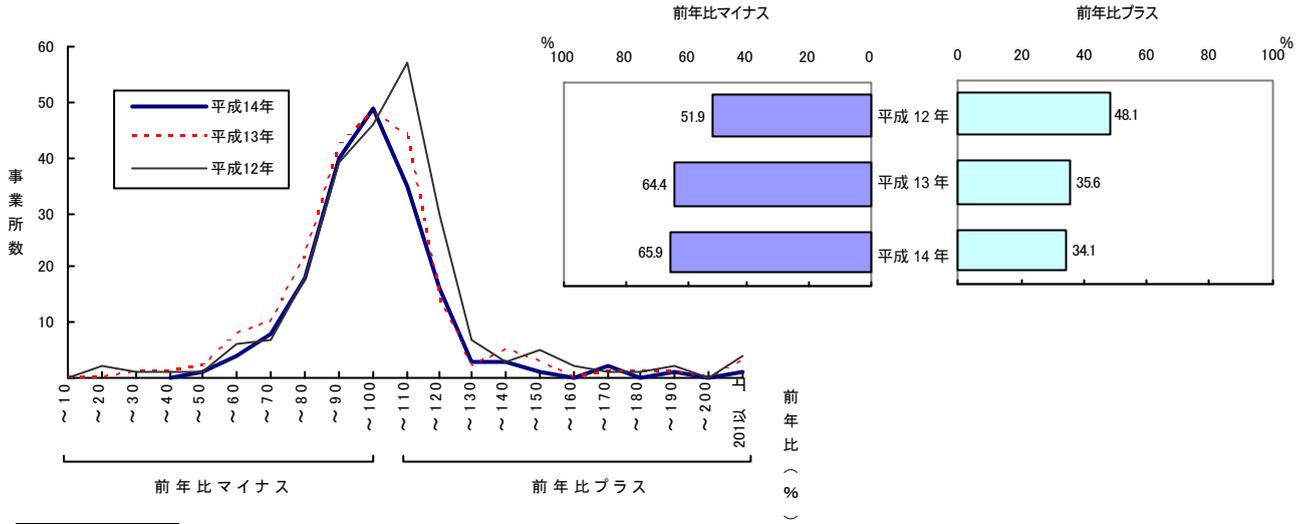
食料品



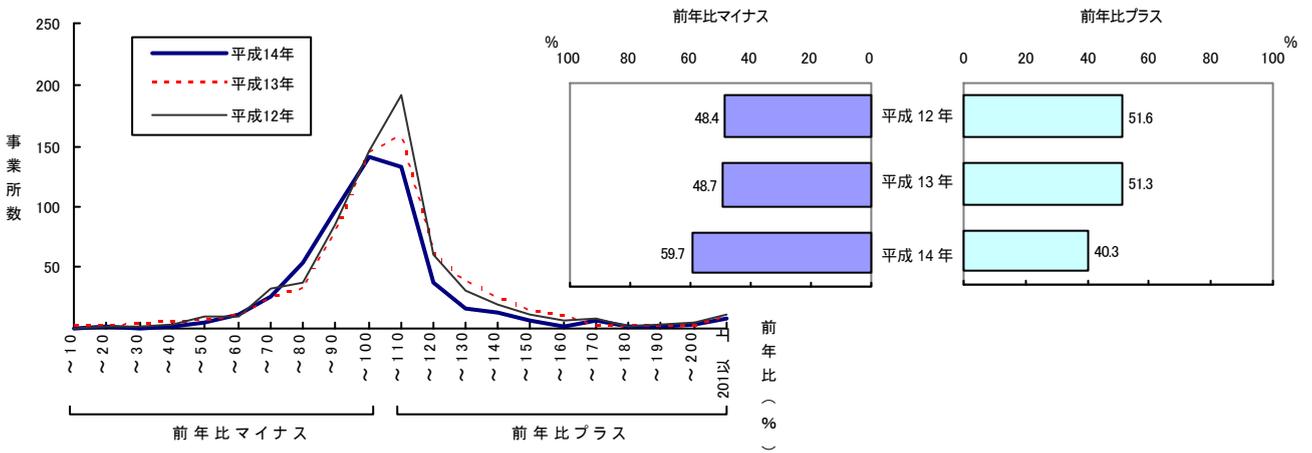
飲料・飼料等



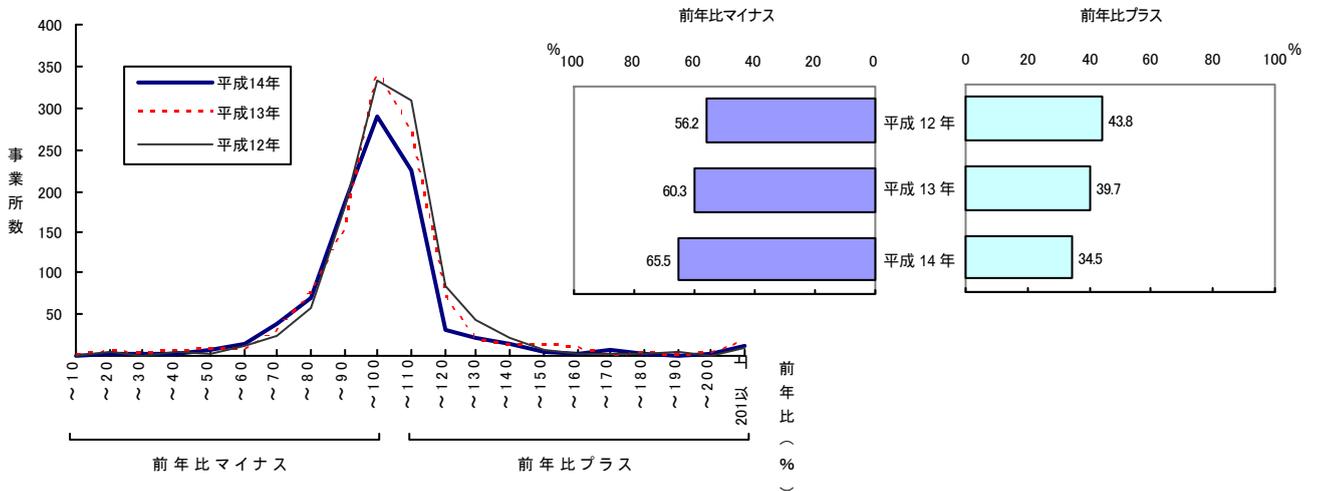
木材・木製品



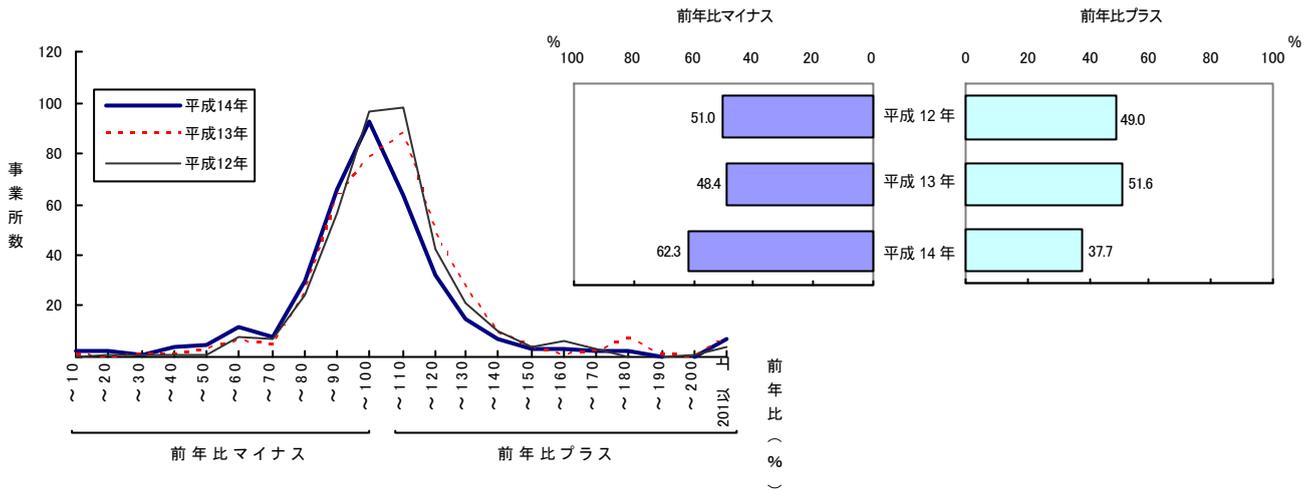
家具・装備品



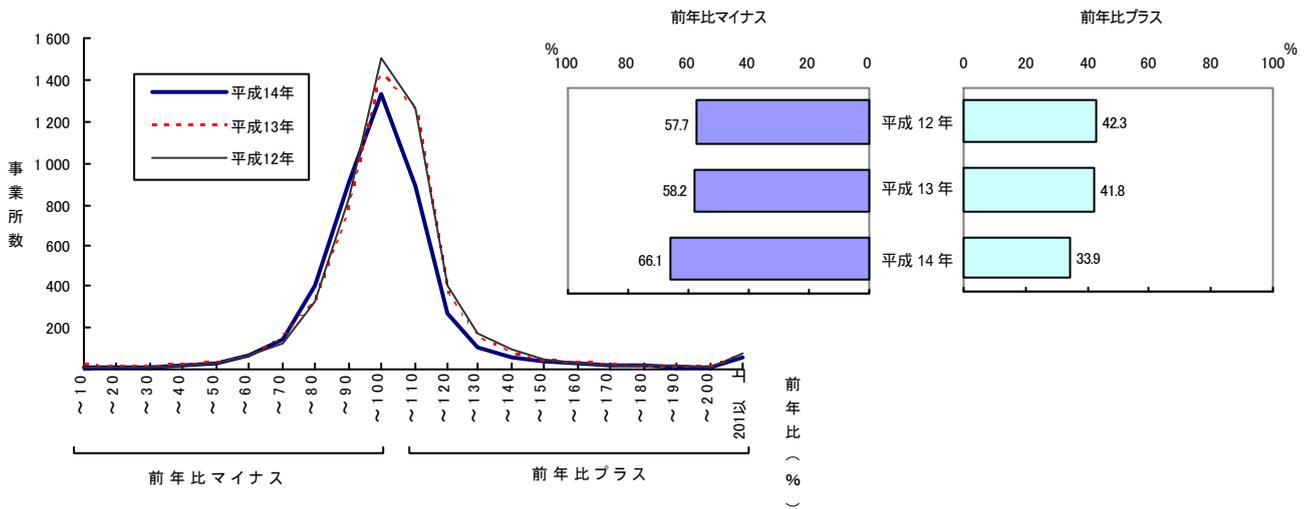
紙・紙加工品



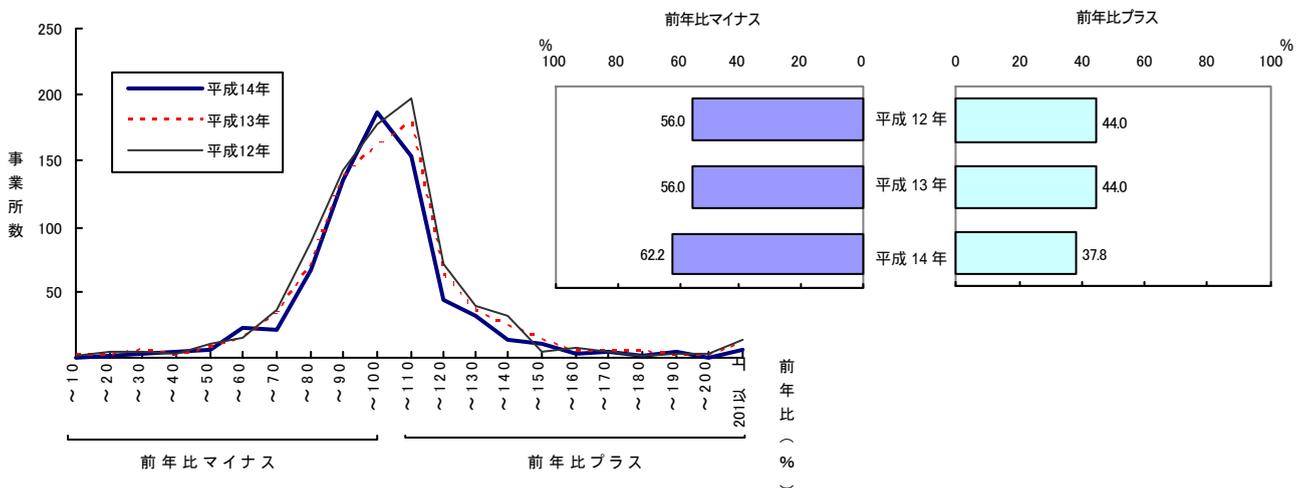
窯業・土石



印刷・同関連業



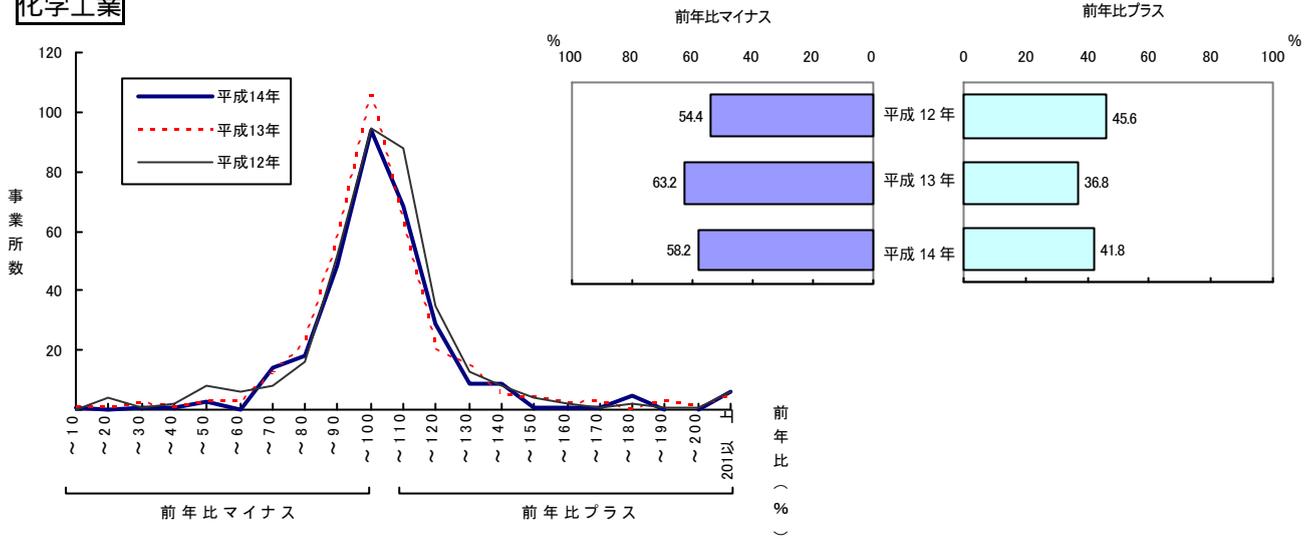
皮革・同製品



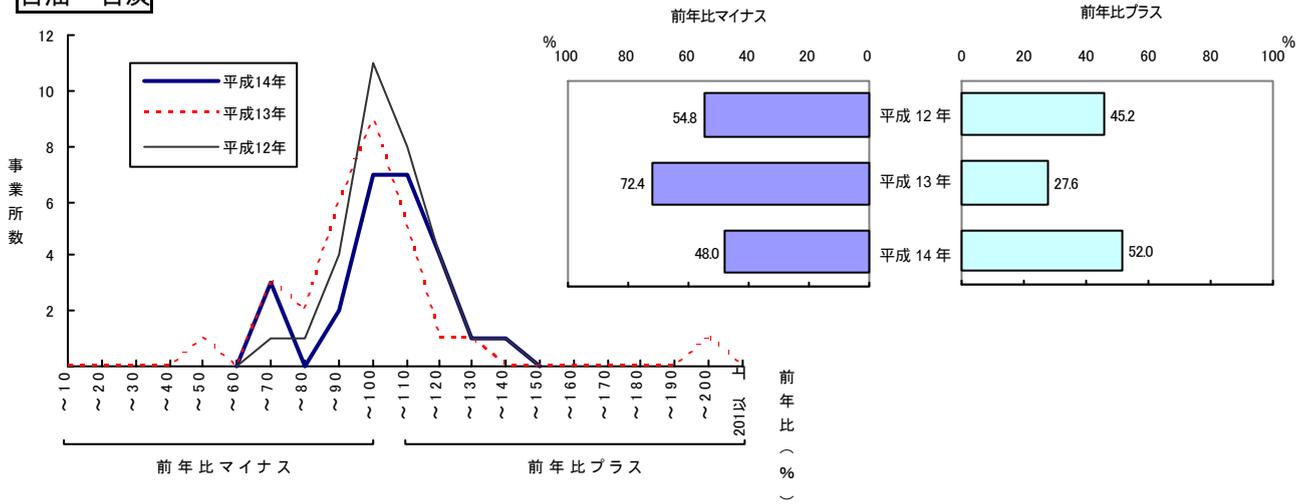
前年比プラスの事業所が増加した産業

「化学工業」、「石油・石炭」は、前年比プラスの事業所が増加した。さらに、前年比マイナスの事業所が減少し、プラス方向にシフトした。

化学工業



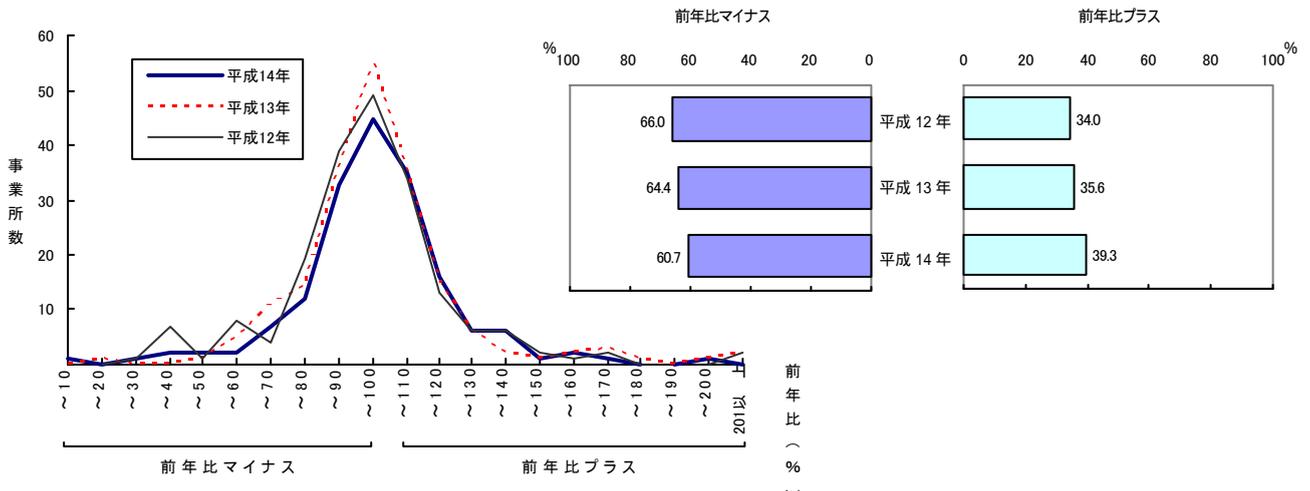
石油・石炭



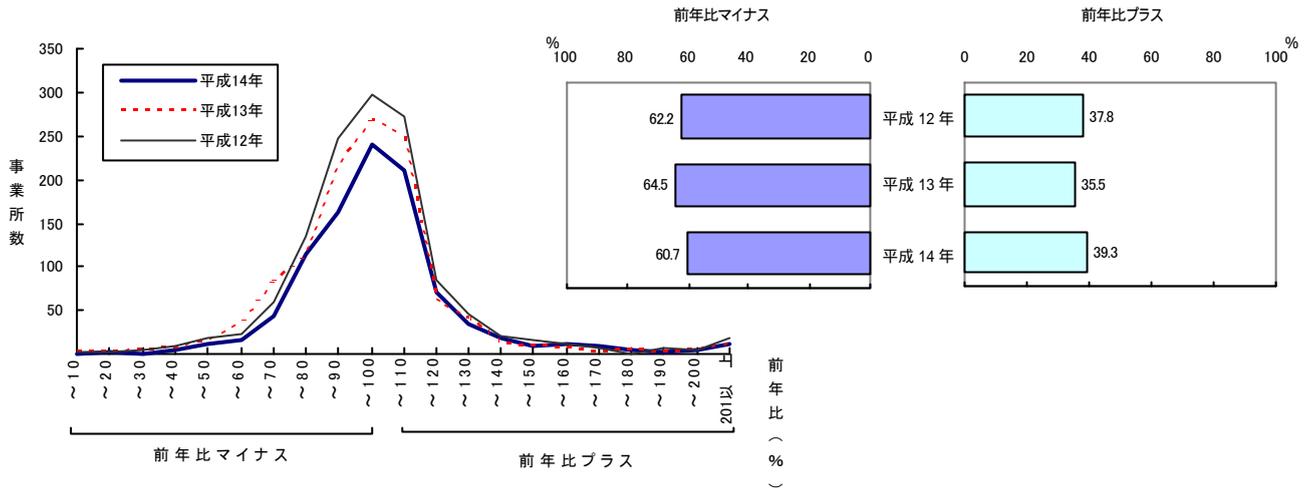
前年比マイナスの事業所が減少した産業

「繊維工業」、「衣類・その他」は、前年比マイナスの事業所が減少したことにより、前年比プラスの事業所の割合が僅かであるが増加した。

繊維工業

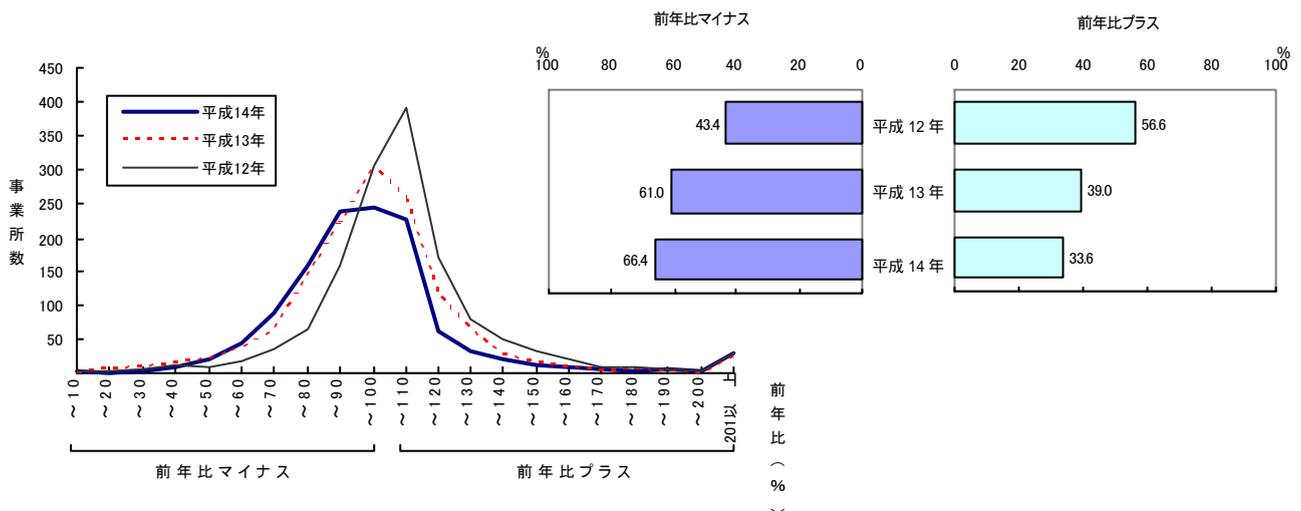


衣服・その他

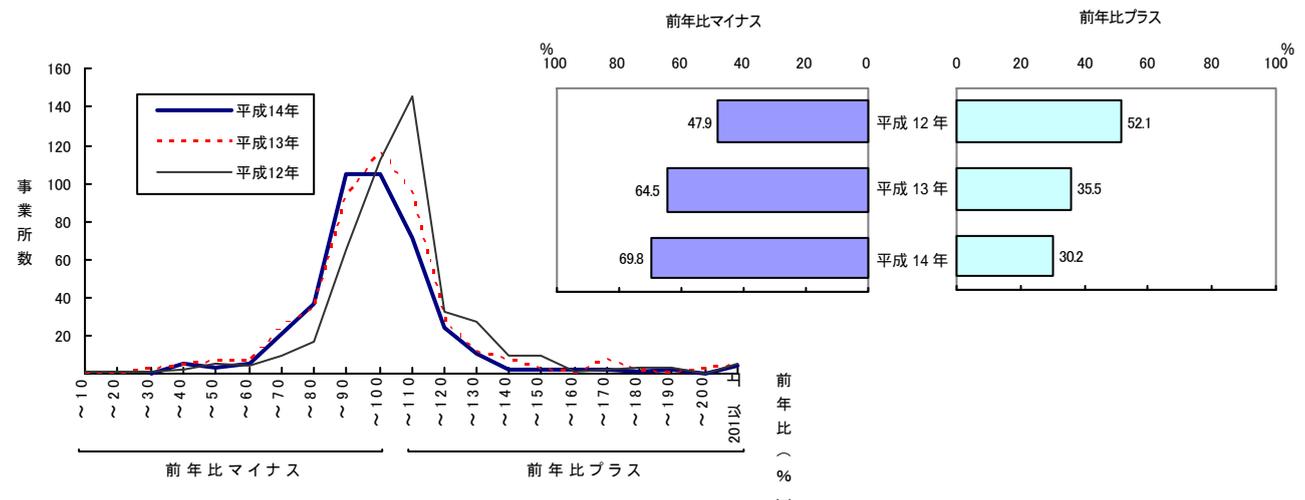


事業所ごとの前年比にばらつきが生じ、分布の形状が平坦に変化した産業
 「プラスチック」、「ゴム製品」はマイナス方向に動くとともに形状がやや平坦に変化した。

プラスチック



ゴム製品



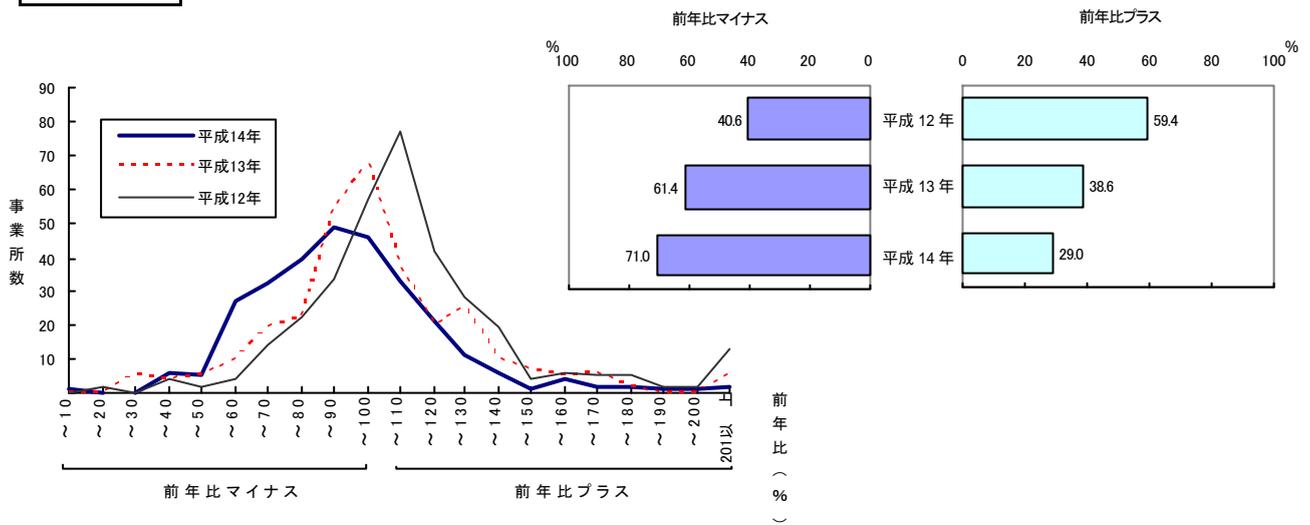
景気変動の影響を受け、大きくマイナス方向にシフトした産業

「情報通信機械」「電子・デバイス」は、マイナス方向に大きくシフトし、形状も大幅に変化した。また、前年比プラスの事業所の割合は、前年に比較してそれぞれ9.6ポイント、13.1ポイント減少した。

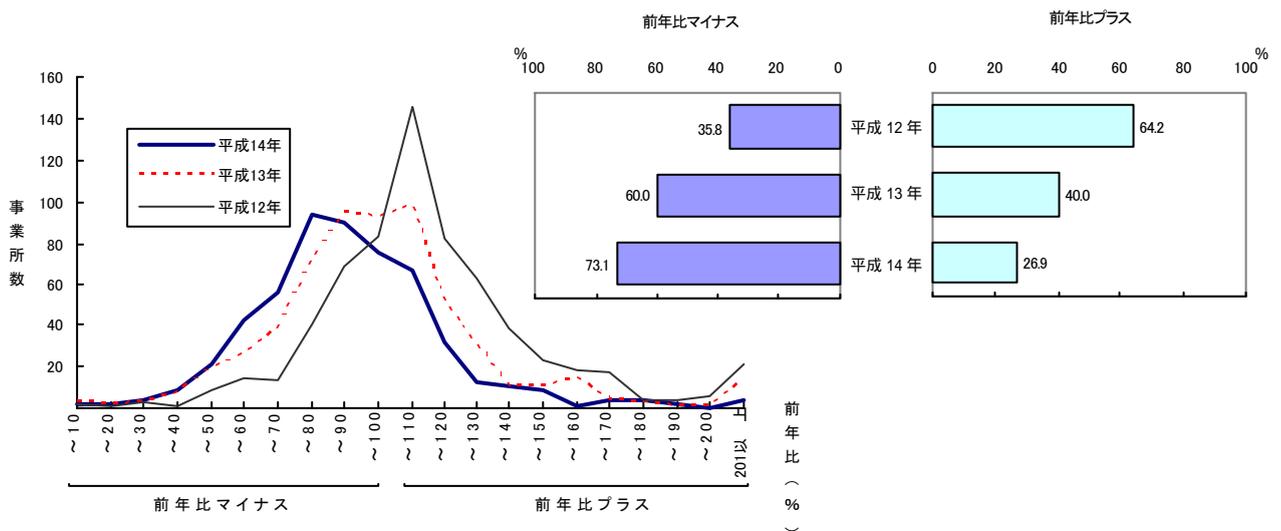
「一般機械」「電気機械」「精密機械」「輸送用機械」も前年比プラスの事業所割合が前年と比較してそれぞれ17.5ポイント、17.3ポイント、14.1ポイント、10.0ポイント減少し、大きな変動がみられた。

「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品」も大幅に形状が変化している。

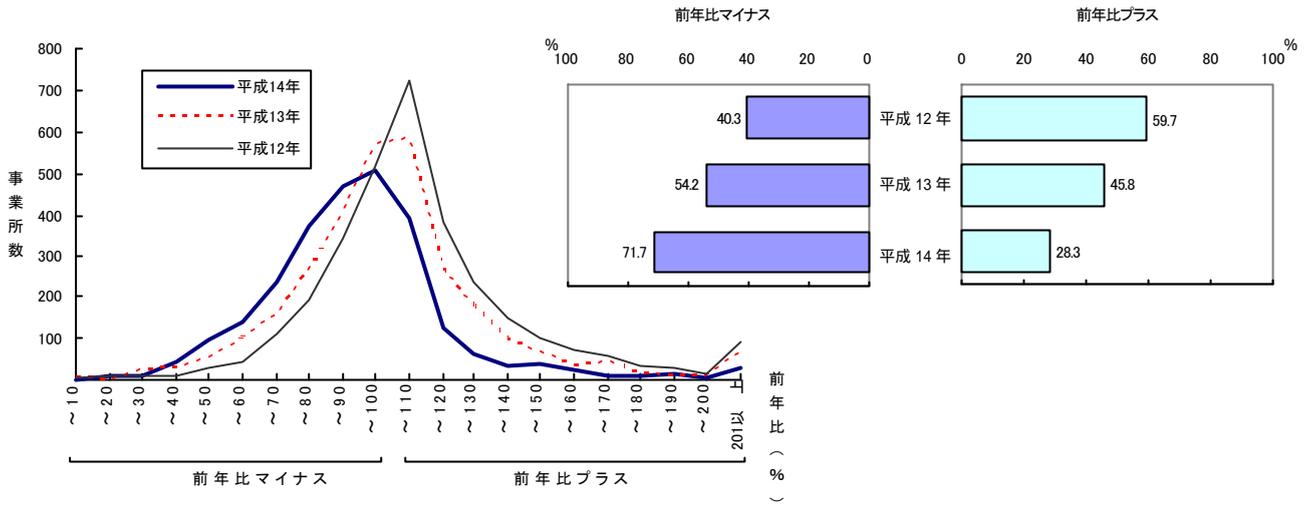
情報通信機械



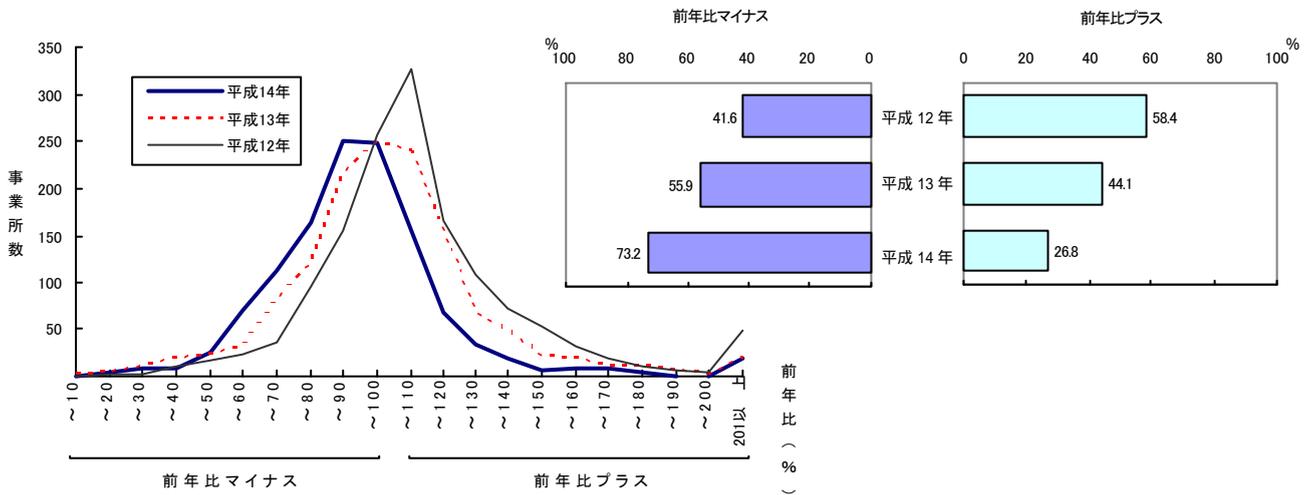
電子・デバイス



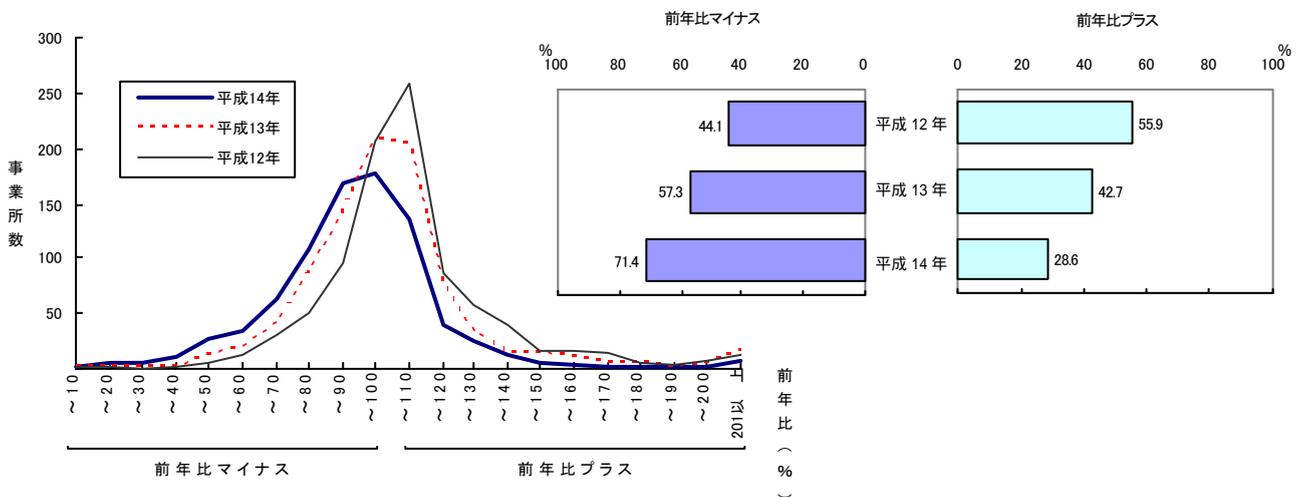
一般機械



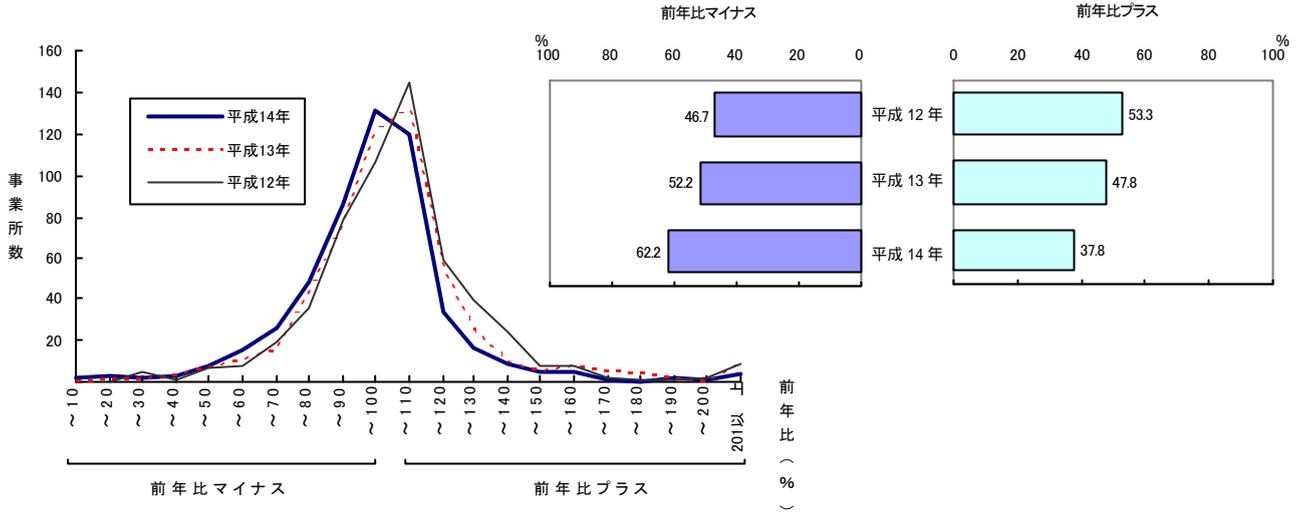
電気機械



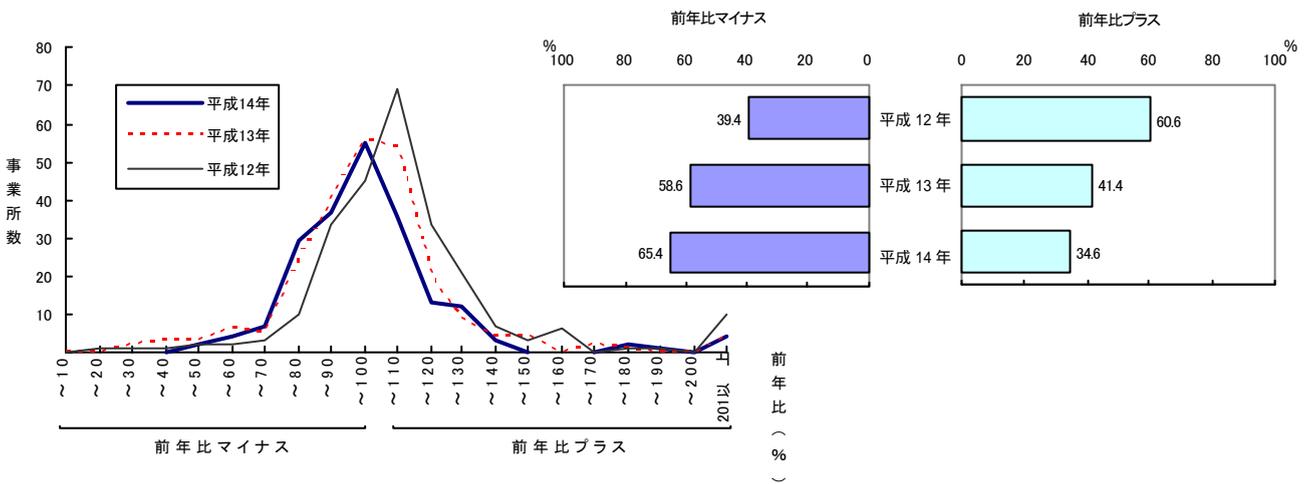
精密機械



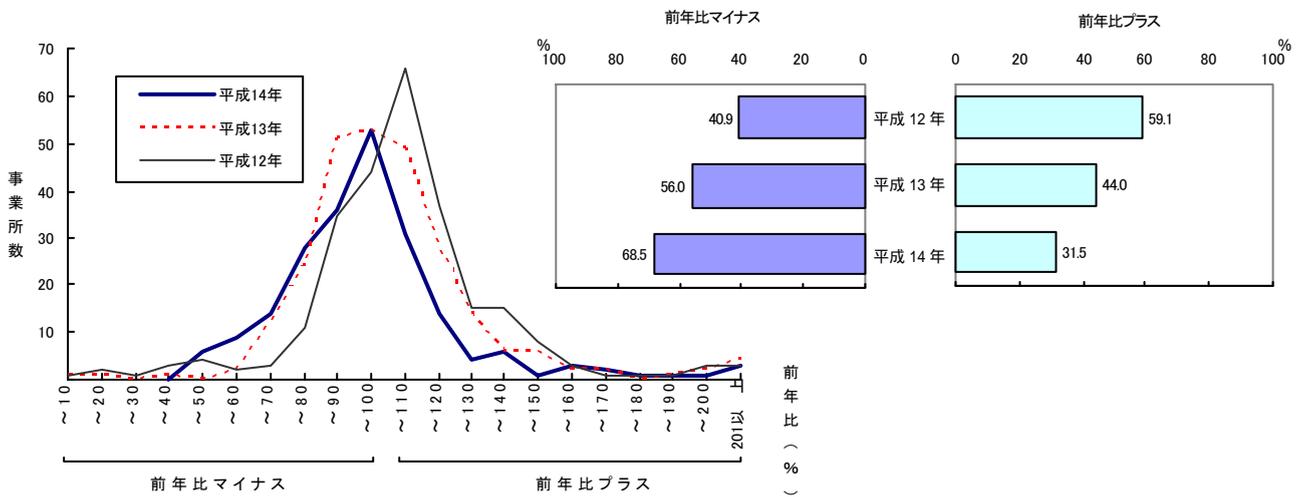
輸送用機械



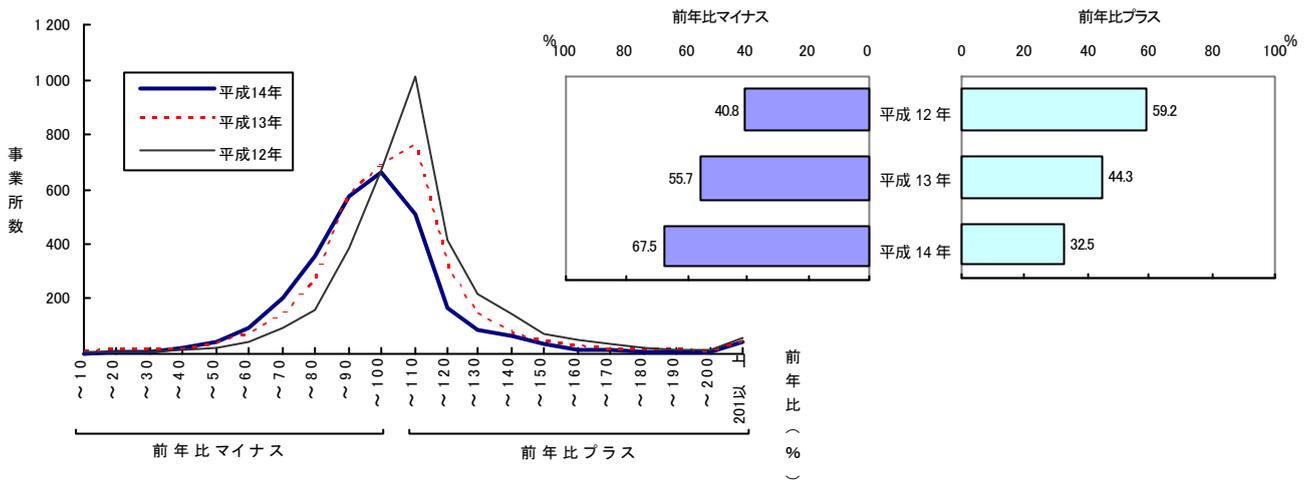
鉄鋼業



非鉄金属



金属製品



縦方向に変動した産業

「その他」は、横方向の形状に変化はみられないものの、事業所数が減少したため、縦方向に分布の山が縮小している。

その他

